



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東
コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 阪口 琢夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CEO (氏名) 内藤 秀治郎 TEL 03(6779)4474
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	622	△7.7	△18	—	△18	—	△16	—
2024年7月期第1四半期	674	32.7	79	362.0	79	366.2	57	988.7

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 △16百万円 (—%) 2024年7月期第1四半期 57百万円 (988.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	△3.40	—
2024年7月期第1四半期	12.33	10.85

(注) 2025年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	1,352	1,050	77.6
2024年7月期	1,487	1,066	71.7

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 1,049百万円 2024年7月期 1,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,407	3.0	49	△70.2	50	△70.1	32	△73.8	6.92
通期	3,102	14.7	242	14.4	242	15.4	169	9.4	35.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期1Q	4,832,200株	2024年7月期	4,831,100株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	52,376株	2024年7月期	52,376株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期1Q	4,779,481株	2024年7月期1Q	4,680,524株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方、欧米における高い金利水準の継続や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、中東地域をめぐる情勢、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業は、クライアントのデジタルプラットフォーム構築のハブとなるDXパートナーとして、高い技術知見によってクラウド、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など先端技術を活用し、クライアントのビジネスモデル変革や新たなサービス開発に最適なシステム像を描き、クライアントの企業価値の最大化に貢献してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、アカウントマネジメント強化、新規エンドユーザー獲得のためのマーケティング活動強化、パートナービジネス強化を進めたものの、施策の効果が表れるまでに時間を要しており、結果として案件の獲得が計画を下回ったことなどから、売上および利益は前年同期の値を下回りました。引き続き、当第1四半期連結累計期間に注力してきた上記取り組みの更なる推進に加え、既存顧客の深耕や戦略的なパートナーシップの構築を推進し、通期業績予想の達成を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績については、売上高は622,962千円（前年同期比7.7%減）、営業損失は18,613千円（前年同期は営業利益79,708千円）、経常損失は18,301千円（前年同期は経常利益79,632千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,258千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益57,705千円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,170,715千円となり、前連結会計年度末に比べ131,583千円減少いたしました。これは主に前払費用が5,534千円増加したものの、現金及び預金が120,956千円、売掛金及び契約資産が11,807千円減少したことによるものであります。固定資産は182,185千円となり、前連結会計年度末に比べ2,631千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が2,322千円増加したものの、有形固定資産が4,107千円、無形固定資産が861千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,352,901千円となり、前連結会計年度末に比べ134,214千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は261,317千円となり、前連結会計年度末に比べ112,673千円減少いたしました。これは主にその他に含まれる預り金が18,826千円増加したものの、未払法人税等が62,578千円、賞与引当金が31,170千円、その他に含まれる未払消費税等が24,814千円減少したことによるものであります。固定負債は40,846千円となり、前連結会計年度末に比べ5,311千円減少いたしました。これは主に長期借入金が5,361千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は302,163千円となり、前連結会計年度末に比べ117,984千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,050,737千円となり、前連結会計年度末に比べ16,230千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を16,258千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年9月13日に公表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,828	836,872
売掛金及び契約資産	244,152	232,345
商品	3,082	1,863
仕掛品	—	3,058
その他の棚卸資産	3,635	35
前払費用	73,592	79,127
その他	21,359	18,651
貸倒引当金	△1,352	△1,238
流動資産合計	1,302,298	1,170,715
固定資産		
有形固定資産	78,296	74,189
無形固定資産		
その他	15,416	14,554
無形固定資産合計	15,416	14,554
投資その他の資産		
その他	91,104	93,441
投資その他の資産合計	91,104	93,441
固定資産合計	184,817	182,185
資産合計	1,487,115	1,352,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,016	68,714
1年内返済予定の長期借入金	22,444	21,444
未払法人税等	65,028	2,449
契約負債	67,882	48,005
賞与引当金	31,993	822
その他	123,626	119,881
流動負債合計	373,990	261,317
固定負債		
長期借入金	29,571	24,210
資産除去債務	16,586	16,636
固定負債合計	46,157	40,846
負債合計	420,147	302,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,215	157,282
資本剰余金	199,836	199,903
利益剰余金	753,804	737,545
自己株式	△43,857	△43,857
株主資本合計	1,066,997	1,050,873
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,320	△1,426
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△1,426
新株予約権	1,290	1,290
純資産合計	1,066,967	1,050,737
負債純資産合計	1,487,115	1,352,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	674,892	622,962
売上原価	455,595	397,372
売上総利益	219,297	225,589
販売費及び一般管理費	139,589	244,203
営業利益又は営業損失(△)	79,708	△18,613
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	110	451
その他	2	1
営業外収益合計	112	455
営業外費用		
支払利息	180	142
その他	8	0
営業外費用合計	188	143
経常利益又は経常損失(△)	79,632	△18,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	79,632	△18,301
法人税、住民税及び事業税	9,812	279
法人税等調整額	12,114	△2,322
法人税等合計	21,926	△2,042
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,705	△16,258
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	57,705	△16,258

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,705	△16,258
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	102	△106
その他の包括利益合計	102	△106
四半期包括利益	57,808	△16,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,808	△16,365

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	4,375千円	4,924千円

(追加情報)

当社は、各部門におけるセールス機能、プロジェクト遂行、研究開発、人員管理および育成の役割を明確化することを目的として、当第1四半期連結会計期間の期首に組織改編を実施し、人事異動を行いました。その結果、販管部門での人員増加に伴う人件費等が増加し、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が56,790千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年8月1日 至2023年10月31日)

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年8月1日 至2024年10月31日)

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、本日払込手続きが完了いたしました。

(1) 処分の概要

- ①払込期日 2024年12月13日
- ②処分する株式の種類及び数 当社普通株式 17,700株
- ③処分価額 1株につき 466円
- ④処分総額 8,248千円
- ⑤株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数 取締役(社外取締役を除く) 3名
17,700株

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2023年9月27日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、対象取締役と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議しております。また、2023年10月27日開催の第21期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して年額40,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、また、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年80,000株以内とすること等につき、ご承認をいただいております。

そのうえで、当社は、2024年11月15日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、割当対象者3名に対し、金銭報酬債権合計8,248千円(以下、「本金銭報酬債権」といいます。)を支給することを決議し、同じく2024年11月15日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定者である割当対象者3名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、割当を受けることにより、当社の普通株式合計17,700株を処分することを決議いたしました。